



第96期

定時株主総会 招集ご通知

日時

2020年3月26日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所

東京都千代田区神田美土代町7
住友不動産神田ビル内
ベルサール神田2階ホール

目次	● 第96期定時株主総会招集ご通知	3
	● 株主総会参考書類	7
	● 事業報告	14
	● 連結計算書類	33
	● 計算書類	36
	● 監査報告書	39



アース製薬株式会社

証券コード：4985

アースグループ 経営理念

いのち
「生命と暮らしに寄り添い、
地球との共生を実現する。」

~We act to live in
harmony with the Earth.~

私たちの社名に掲げる「EARTH (=地球)」には、人々の役に立つ商品を世界中に広めていきたいという先人の思いが込められています。

私たちは、1892年の創業以来一世紀以上にわたり、人々の健康と快適な生活の実現に真摯に向き合い、高品質な商品を提供し続けることで、社会と共に着実な成長を遂げてきました。

そして、これからも世界中のより多くの人々の生活にとってなくてはならない存在として、お客様と共に、社会と共に、株主の皆様と共に、人々の生命の営みに寄り添い、さらに豊かで快適な生活を実現できるよう貢献してまいります。

地球を、キモチいい家に。



地球をモチーフに、安全かつ快適な「Life」を青色で示し、赤く跳ねたワンポイントが情熱的かつ誠実で行動力あふれるアースグループの企業スピリット「Act」を表しています。ベストを目指してチャレンジし続けるアースグループの姿勢を表すため「EARTH」のAは上を向いた矢印を模したデザインとなっています。

“Act For Life”は、製品・サービスの提供を通じて、人々の生命・生活（Life）に寄り添い、安全で快適な生活に貢献していく（Act）というアースグループのお客様との約束を表しています。

「地球を、キモチいい家に。」は、お客様との約束である“Act For Life”を日本語で親しみやすく、覚えやすい表現にしたものです。

“キモチいい”は、安全で快適であることを象徴しています。

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年、新元号「令和」への改元、消費税率の引上げなどトピックに事欠かない1年でありました。国内では、もはや「異常」とは呼べない異常気象など、著しく変化する環境の中で、返品削減、コストコントロールなど、これまでの取り組みが実を結び、業績計画を達成することができました。これもひとえに株主の皆様のご支援のおかげと心より感謝申し上げます。

中期経営計画に沿って進める未来の成長に向けた経営基盤の構築については、アジアを中心とした海外展開の拡大、グループ間でのシナジー創出に向けた取り組みがますます進化を遂げており、手ごたえを十分に感じております。また、虫媒介感染症予防の啓発活動は、虫ケア用品を通じて社会に貢献する当社グループの経営理念に沿ったものであり、誇りをもって取り組みを続けてまいります。

経営環境が日々変化する中ではありますが、アースグループ社員が一丸となり、成長を続けてまいりますので、ご期待ください。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

2020年3月



アース製薬(株)代表取締役社長
アースグループCEO

川端克宜

証券コード：4985
2020年3月5日

株主各位

東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

アース製薬株式会社

代表取締役社長
アースグループCEO 川端克宜

第96期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第96期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、右記のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討いただき、**2020年3月25日（水曜日）午後5時20分までに**議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2020年3月26日（木曜日）午前10時 ※午前9時に開場いたします。開会間際は大変混雑いたしますので、お早めにお越しください。
2 場 所	東京都千代田区神田美土代町7 住友不動産神田ビル内ベルサール神田2階ホール ※2階ホールが満席となった場合は、3階の第二会場をご案内させていただきますので、あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。
3 目的事項	報告事項 (1) 第96期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 (2) 第96期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 議 案 取締役8名選任の件

以 上

議決権行使についてのご案内

当日ご出席いただける場合



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
また、本招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。
開会直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

株主総会開催日時

2020年3月26日（木曜日）午前10時〔午前9時開場〕

株主総会会場

住友不動産神田ビル内ベルサール神田 2階ホール

当日ご出席いただけない場合



■ 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

行使期限

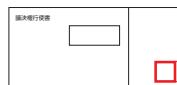
2020年3月25日（水曜日）
午後5時20分到着分まで



■ インターネットで議決権を行使される場合

▶ 詳しくは次頁をご覧ください

当社指定の議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただき、画面の案内にしたがって、下記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。



スマートフォンやタブレット端末での議決権行使は「スマート行使」をご利用ください。

▶ 次頁をご覧ください

行使期限

2020年3月25日（水曜日）
午後5時20分まで

株主総会に関するご留意事項

- 本招集ご通知にて提案すべき書類のうち、事業報告の会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては法令及び定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://corp.earth.jp/jp/ir/stock/meeting/index.html>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知添付書類及びウェブサイト掲載書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類であります。
- 株主総会参考書類及び添付書類に修正すべき事項が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本招集ご通知及び添付書類並びに本招集ご通知の英語訳は当社ウェブサイトでご覧いただけます。
- 本招集ご通知の内容については、早期に情報をご提供する観点から、本招集ご通知発送前に当社ウェブサイトに開示いたしました。
- 決議の結果は、株主総会終了後、当社ホームページに掲載、及び臨時報告書で開示いたします。決議通知は、お送りいたしませんのでご了承くださいませようお願い申し上げます。

▶ 当社ウェブサイト <https://corp.earth.jp/jp/ir/stock/meeting/index.html>

アース製薬招集通知

検索

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

行使期限

2020年3月25日（水曜日）
午後5時20分まで

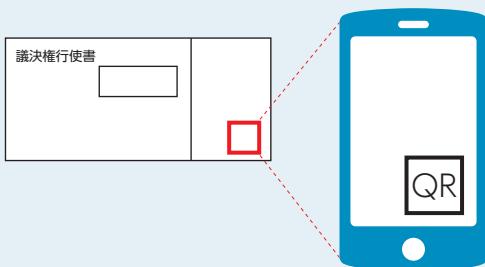
議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

バーコード読取機能付のスマートフォン等を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちのスマートフォン等の取扱説明書をご確認ください。
(QRコードは株式会社デンソーウェアの登録商標です。)



「スマート行使」について



同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要でアクセスできます。

※上記方法での議決権行使は1回に限ります。

アクセス手順について

1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



「次へすすむ」をクリック

- インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードが必要となります。今回ご案内するパスワードは、本株主総会に関してのみ有効です。
- インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- インターネットと議決権行使書面の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットの行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金、電話料金、パケット通信料等）は、株主様のご負担となりますのでご了承ください。

2.ログインする

お手元の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック

3.メニューから議決権行使を選択

お手元の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使についてのお問い合わせ

① インターネットによる議決権行使に関するパソコン・スマートフォン等の操作方法に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

 **0120 (652) 031** (9:00~21:00)

② その他のご照会

証券会社に口座をお持ちの株主様

お取引の証券会社あてお問い合わせください。

証券会社に口座のない株主様（特別口座の株主様）

三井住友信託銀行 証券代行部

 **0120 (782) 031** (土日休日を除く 9:00~17:00)

株主総会参考書類

[議案及び参考事項]

議 案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号		氏名 (年齢)	現在の当社における地位	取締役在任期間 (本総会終結時)
1	再任	おお つか たつ や 大 塚 達 也 (満61歳)	取締役会長	30年
2	再任	かわ ばた かつ のり 川 端 克 宜 (満48歳)	代表取締役社長	7年
3	再任	かわ むら よし のり 川 村 芳 範 (満68歳)	取締役常務執行役員	19年
4	再任	き むら しゅう じ 木 村 秀 司 (満69歳)	取締役常務執行役員	15年
5	再任	ふる や よし ゆき 降 矢 良 幸 (満57歳)	取締役常務執行役員	6年
6	再任	から たき ひさ あき 唐 瀧 久 明 (満63歳)	取締役上席執行役員	9年
7	再任	た むら ひで ゆき 田 村 秀 行 (満69歳)	社外 独立 社外取締役	4年
8	再任	ハロルド・ジョージ・メイ (満56歳)	社外 独立 社外取締役	1年

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

(注) 各候補者の年齢は、本総会終結時の満年齢となります。

候補者番号 1

おおつか たつ や (1958年5月6日生、満61歳)
大塚 達也 取締役在任期間 30年

所有する当社株式の数：140,700株



● 略歴、地位及び重要な兼職の状況

- 1986年 4月 大塚製薬(株)入社
- 1990年 1月 当社入社
- 1990年 3月 当社取締役
- 1992年 3月 当社常務取締役
- 1994年 3月 当社代表取締役専務取締役
- 1998年 3月 当社代表取締役社長
- 2014年 3月 当社取締役会長(現在)

再任

● 取締役候補者とした理由

大塚達也氏は、長年にわたり当社代表取締役として、当社グループの経営をけん引し、経営に関する高い見識を有しております。2014年3月からは取締役会長として、各取締役と建設的な議論や意見を交わすとともに、経営への的確な助言を通して、経営全般に対する監督を適切に行っております。引き続き、これまでの豊富な経験を活かし、持続的な企業価値の向上を目指す当社のグループ戦略の実現を図るため、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号 2

かわばた かつのり (1971年9月15日生、満48歳)
川端 克宜 取締役在任期間 7年

所有する当社株式の数：37,800株



● 略歴、地位及び重要な兼職の状況

- 1994年 3月 当社入社
- 2011年 3月 当社役員待遇営業本部大阪支店支店長
- 2013年 3月 当社取締役ガーデニング戦略本部本部長
- 2014年 3月 当社代表取締役社長(兼)ガーデニング戦略本部本部長
- 2015年 8月 当社代表取締役社長(兼)マーケティング総合戦略本部本部長
- 2017年 1月 当社代表取締役社長 アースグループCEO(現在)
- 2019年 3月 (株)バスクリン取締役会長(現在)、アース・ペット(株)代表取締役社長(現在)

再任

● 取締役候補者とした理由

川端克宜氏は、2014年3月に代表取締役に就任以来、一貫してお客様目線を基本としてグループシナジーの最大化と海外展開を積極的に進め、強いリーダーシップと決断力により当社グループの経営をけん引し、成果を上げております。また、代表取締役社長として、取締役会における意思決定機能及び監督機能を強化するための構造改革を推進しております。引き続き、持続的な企業価値の向上を目指す当社のグループ戦略の実現を図るため、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号 3

かわむら よしのり (1952年3月12日生、満68歳)
川村 芳範 取締役在任期間 19年

所有する当社株式の数：32,300株



再任

● 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1976年 2月 大塚製薬(株)入社
1981年 1月 当社入社
1993年 1月 ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社長
1999年10月 当社役員待遇国際事業部事業部長
2001年 3月 当社取締役国際事業部事業部長
2010年 3月 当社常務取締役国際本部本部長
2018年 3月 当社取締役常務執行役員海外戦略統括本部本部長
2020年 1月 当社取締役常務執行役員海外統括事業部事業部長(現在)

● 取締役候補者とした理由

川村芳範氏は、長年にわたり海外子会社で社長を務めた経験を有するとともに、特に当社グループの海外の営業活動を指揮し、海外事業規模の拡大に寄与しております。これまでの海外における豊富な経験と実績を活かし、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に貢献していることから、当社グループの持続的な企業価値の向上を目指すため、同氏を取締役候補者いたしました。

候補者番号 4

きむら しゅうじ (1951年1月20日生、満69歳)
木村 秀司 取締役在任期間 15年

所有する当社株式の数：28,300株



再任

● 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1973年 2月 当社入社
1995年 3月 当社役員待遇人事部部長
2005年 3月 当社取締役サプライチェーン部部長
2012年 3月 当社常務取締役赤穂部門統括(兼)管理本部サプライチェーン部部長
2015年 9月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(現在)
2015年 9月 天津阿斯化学有限公司董事(現在)
2018年 3月 当社取締役常務執行役員グローバルサプライ本部本部長(現在)

● 取締役候補者とした理由

木村秀司氏は、営業・物流・生産部門など幅広い業務に携わり、近年は特にアジア地域における当社グループの調達から出荷までのサプライチェーンの指揮を通し、国内外のグループ企業の協業によるシナジーの創出に寄与しております。これまでの豊富な経験と実績を活かし、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に貢献していることから、当社グループの持続的な企業価値の向上を目指すため、同氏を取締役候補者いたしました。

候補者番号 **5**

ふる や よしゆき (1963年1月19日生、満57歳)
降矢 良幸 取締役在任期間 6年

所有する当社株式の数：18,000株



再任

● 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1985年 3月 当社入社
 2008年 3月 当社役員待遇営業本部営業企画部部長
 2012年 2月 (株)バスクリン取締役
 2014年 3月 当社取締役営業本部営業企画部部長
 2014年 9月 白元アース(株)取締役
 2015年 1月 当社取締役営業本部本部長
 2016年 3月 当社常務取締役営業本部本部長
 2018年 3月 当社取締役常務執行役員営業本部本部長(現在)

● 取締役候補者とした理由

降矢良幸氏は、入社以来、一貫して営業現場や営業企画部門での販売戦略の立案・遂行に携わり、2015年1月からは当社営業部門全体の活動を指揮しております。これまでの国内における豊富な経験と実績を活かし、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に貢献していることから、当社グループの持続的な企業価値の向上を目指すため、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号 **6**

から たき ひさあき (1956年5月8日生、満63歳)
唐瀧 久明 取締役在任期間 9年

所有する当社株式の数：12,400株



再任

● 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1979年 3月 当社入社
 2006年 3月 当社役員待遇安速日用化学(蘇州)有限公司董事(兼)総経理
 2011年 3月 当社取締役中国総代表
 2015年 6月 安速(上海)管理有限公司董事長
 2015年 9月 安速日用化学(蘇州)有限公司董事長
 2015年 9月 天津阿斯化学有限公司董事長
 2016年 3月 当社取締役管理本部本部長
 2017年 5月 Earth Corporation Vietnam監査役(現在)
 2017年 7月 アース・ペット(株)監査役
 2018年 3月 当社取締役上席執行役員管理本部本部長(現在)

● 取締役候補者とした理由

唐瀧久明氏は、長年にわたり海外子会社の生産部門や中国子会社の経営に携わり、2016年以降は管理本部を指揮し、経営基盤の強化に寄与しております。これまでの国内外における豊富な経験と実績を活かし、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化に貢献していることから、当社グループの持続的な企業価値の向上を目指すため、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者番号 7

たむら ひでゆき
田村 秀行 (1951年1月4日生、満69歳)
取締役在任期間 4年

所有する当社株式の数：800株



再任

社外

独立

● 略歴、地位及び重要な兼職の状況

- 1975年 4月 北海製罐(株)(現ホッカホールディングス(株))入社
- 1999年 11月 同社技術開発部長
- 2000年 3月 同社取締役
- 2004年 6月 日東製器(株)代表取締役社長
- 2005年 10月 北海製罐(株)取締役専務執行役員
- 2007年 6月 ホッカホールディングス(株)取締役
- 2008年 4月 北海製罐(株)代表取締役社長
- 2010年 6月 ホッカホールディングス(株)専務取締役
- 2016年 3月 当社社外取締役(現在)
- 2019年 7月 (株)松永建設特別顧問(現在)

● 社外取締役候補者とした理由

田村秀行氏は、社外取締役として独立、公正な立場から経営の重要事項の決定及び業務執行の監督などの役割を適切に果たしております。また、経営者として製造・販売分野の豊富な経験と幅広い知識を有することや、全ての取締役会に出席し意見を述べるなど、業務執行を監督する社外取締役として適切な人材と考え、引き続き社外取締役候補者といたしました。

● 独立性に関する事項

田村秀行氏は東京証券取引所の規則に定める独立役員要件及び当社の社外役員の独立性判断基準を満たしております。

また、同氏は当社資材関係の取引先出身ですが、同社との取引金額は当社連結売上高の0.2%にも満たず独立性は確保しております。

候補者番号 8

ハロルド・ジョージ・メイ

(1963年12月4日生、満56歳)

取締役在任期間 1年 所有する当社株式の数：0株



再任

社外

独立

● 略歴、地位及び重要な兼職の状況

- 1987年 1月 ハイネケン・ジャパン(株)(現ハイネケン・キリン(株))入社
アシスタント・ジェネラル・マネージャー
- 1990年 4月 日本リーバ(株)(現ユニリーバ・ジャパン(株))入社
アシスタント・ブランド・マネージャー
- 2000年 4月 サンスター(株)入社 オーラルケア事業執行役員
- 2006年 9月 日本コカ・コーラ(株)入社 副社長兼マーケティング本部長
- 2008年11月 同社副社長兼チーフ・カスタマー・オフィサー
- 2014年 3月 (株)タカラトミー入社 経営顧問
- 2015年 6月 同社代表取締役社長CEO
- 2018年 6月 新日本プロレスリング(株)代表取締役社長兼CEO(現在)
- 2019年 3月 当社社外取締役(現在)

● 社外取締役候補者とした理由

ハロルド・ジョージ・メイ氏は、国内外の企業経営に関する深い知識、経験を活かし、当社の中長期的な企業成長に向けた経営に対する様々な助言及び意見が期待されることから、引き続き社外取締役の候補者としたしました。

● 独立性に関する事項

ハロルド・ジョージ・メイ氏は、東京証券取引所の規則に定める独立役員の要件及び当社の社外役員の独立性判断基準を満たしております。

[取締役候補者に関する特記事項]

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 責任限定契約の概要

・ 田村秀行及びハロルド・ジョージ・メイの両氏は、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

(参考) 社外役員の独立性判断基準

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環といたしまして、当社の社外取締役及び社外監査役について、以下のとおり、当社が独立性を判断するための基準を定めております。

1. 当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という）の取締役（社外取締役は除く。以下同じ。）、監査役（社外監査役は除く。以下同じ。）、執行役員及び重要な使用人（以下、総称して「取締役等」という）となったことがないこと
2. 当社グループの取締役等の二親等以内の親族でないこと
3. 最近1年間において当社の現在の主要株主若しくはその取締役等、又は当社グループが主要株主となっている企業の取締役等でないこと
4. 最近3年間において、当社グループの主要な取引先企業の取締役等でないこと
5. 当社グループから取締役、監査役を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の現在の取締役等でないこと
6. 当社グループの会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー若しくは従業員でないこと
7. 当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を受けている公認会計士、税理士、弁護士、各種コンサルティング等の専門的サービス提供者（ただし、当該財産を得ている者が法人その他の団体である場合は、当社グループから得ている財産合計が年間総収入の2%を超える団体に所属する者）でないこと
8. 前各項のほか、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者又は法人その他の団体に所属する者でないこと

[注釈]

1. 「重要な使用人」とは、部長職以上の使用人をいう。
2. 「主要株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者をいう。
3. 「当社グループの主要な取引先企業」とは、直近事業年度の当社グループとの取引において、支払額又は受取額が、当社グループ又は取引先の連結売上高の2%以上を占めている企業をいう。

以 上

事業報告 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

1. 当社グループ(企業集団)の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済について、国内景気は、消費税率引き上げの影響を受けつつも、企業収益は高水準で推移し、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善にも支えられ、緩やかに回復しました。

また、当社グループが展開に注力するアジア地域では、ASEANは着実な経済成長を続けるものの、中国景気が緩やかに減速しており、アメリカ・中国間の通商問題の動向が経済に与える影響が不安視される状況でありました。

このような経済状況のなか、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと「お客様目線による市場創造」を重視し、『海外展開の強化』『収益力の向上』『グループシナジーの最大化』に加え、従来からの取り組みの発展・強化をテーマに、成長力と収益性の双方を高める経営を進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、虫ケア用品は残暑が長引いたことによる市場需要の長期化、日用品は新製品の売上寄与などによりそれぞれ販売を伸ばし、総合環境衛生事業の伸長もあり、売上高は1,895億27百万円（前期比4.7%増）となりました。利益については、虫ケア用品の増収、返品の高減に伴う売上総利益への寄与、マーケティング費用の効率的な運用、経費の抑制などにより、営業利益39億16百万円（前期比277.8%増）、経常利益43億26百万円（前期比212.9%増）となりました。また、ペット事業の収益計画の見直しなどにより、特別損失にのれん等の減損8億42百万円を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益12億50百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1億42百万円）と増益を確保しました。

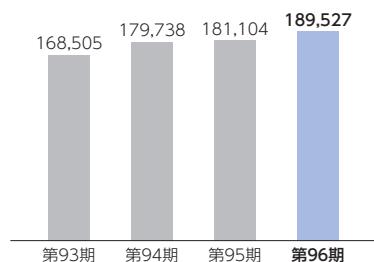
1. 当社グループの現況に関する事項

(2) 財産及び損益の状況

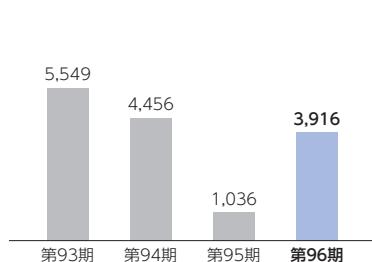
区 分	第93期 (2016年12月期)	第94期 (2017年12月期)	第95期 (2018年12月期)	第96期(当期) (2019年12月期)
売上高 (百万円)	168,505	179,738	181,104	189,527
営業利益 (百万円)	5,549	4,456	1,036	3,916
経常利益 (百万円)	5,991	4,987	1,382	4,326
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	3,364	2,205	△142	1,250
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	166.60円	109.20円	△7.06円	61.80円
総資産 (百万円)	107,366	118,167	108,580	107,425
純資産 (百万円)	49,192	50,529	44,372	44,322
株主資本当期純利益率 (ROE)	7.7%	5.0%	△0.3%	3.1%

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の「総資産」については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

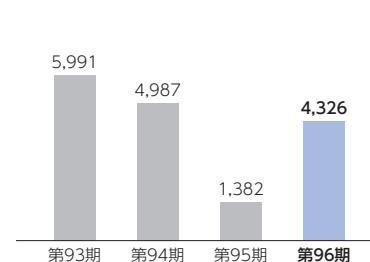
売上高 (単位: 百万円)



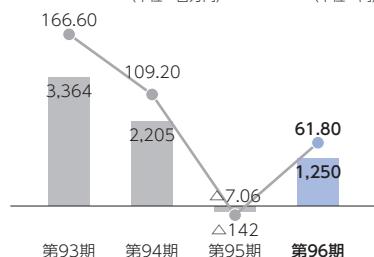
営業利益 (単位: 百万円)



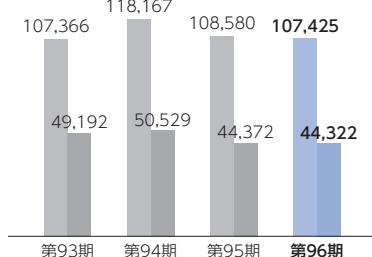
経常利益 (単位: 百万円)



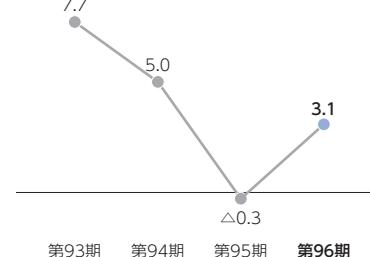
親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益
(単位: 百万円) (単位: 円)



総資産／純資産 (単位: 百万円)



株主資本当期純利益率 (ROE) (単位: %)



1. 当社グループの現況に関する事項

(3) 主要な事業内容

事業区分	事業内容
家庭用品事業	虫ケア用品・園芸用品・口腔衛生用品・入浴剤・ その他日用品・ペット用品・食品等の製造販売及び輸出入
総合環境衛生事業	工場・病院等の総合環境衛生管理サービス

(4) セグメント概要

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

		第95期 (2018年12月期)	第96期 (2019年12月期)	増減額	増減率 (%)
虫ケア用品部門		56,719	59,394	2,674	4.7
日用品部門		100,922	105,369	4,446	4.4
(内訳)	口腔衛生用品	42,146	44,370	2,223	5.3
	入浴剤	23,785	24,086	301	1.3
	その他日用品	34,990	36,912	1,921	5.5
ペット用品・その他部門		7,930	8,258	328	4.1
売上高合計		165,572	173,022	7,449	4.5
セグメント利益(営業利益)		△507	2,373	2,881	—

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高または振替高が含まれており、第96期の金額は89億50百万円であります。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

		第95期 (2018年12月期)	第96期 (2019年12月期)	増減額	増減率 (%)
売上高合計		24,421	25,571	1,149	4.7
セグメント利益(営業利益)		1,374	1,366	△7	△0.5

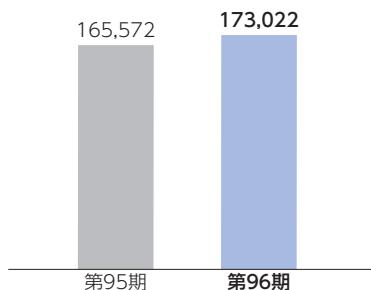
(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれており、第96期の金額は1億15百万円であります。

家庭用品事業	売上高	1,730 億 22百万円	前期比	4.5%増
	セグメント利益(営業利益)	23 億 73百万円	前期比	—

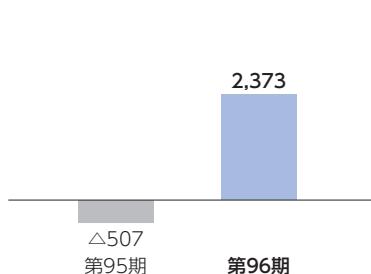
家庭用品事業におきましては、規模の拡大と収益性の確保の両立を目指し、新製品投入による新規ユーザーの開拓、既存製品のリニューアルによる製品価値の向上とともに、広告宣伝や魅力ある売場づくりなどお客様とのコミュニケーション施策を通じて、市場の活性化に努めました。また、製造コストの低減やマーケティング費用の効率的な運用などにより、収益性の向上に努めました。海外においても、経営資源の積極的な投入により、ベトナム・中国を中心に販売を伸ばしました。

当連結会計年度における当事業の業績については、残暑が長引き虫ケア用品の需要が長期化したことに加え、新製品の売上寄与や既存製品のリニューアルにより日用品も売上を伸ばし、売上高は1,730億22百万円（前期比4.5%増）となりました。利益面では、増収に伴う売上総利益の増加に加え、コスト削減施策の実施など費用の削減により、セグメント利益（営業利益）は23億73百万円（前期は△5億7百万円）となりました。

売上高（単位：百万円）



セグメント利益(営業利益)（単位：百万円）



虫ケア用品部門

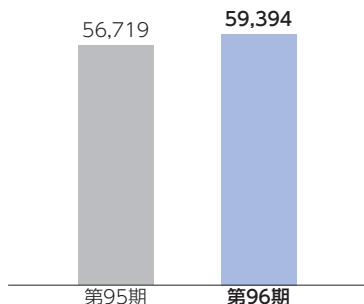
売上高 **593億 94百万円** 前期比 **4.7%** 増

国内においては、シーズン前半の天候不順や台風による記録的な大雨もありましたが、シーズン後半は全国的な気温の上昇により残暑が長引き、市場の需要が長期化しました。従来より経営課題として取り組む返品削減施策の効果に加え、こうした天候の後押しもあり、直近10年で最小規模の返品額を実現し、売上高は前年を上回りました。また、東京2020オフィシャルパートナーとしてのキャンペーンなどの販売施策の奏功により、市場シェアは57.2%（自社推計、前期比0.5ポイント増）を獲得しました。

海外においては、中国・ASEANを中心に積極的な販売促進施策を実施したことで、順調に販売が伸長しました。

以上の結果、当部門の売上高は593億94百万円（前期比4.7%増）となりました。

売上高（単位：百万円）



日用品部門

売上高 1,053億 69百万円 前期比 4.4 %増

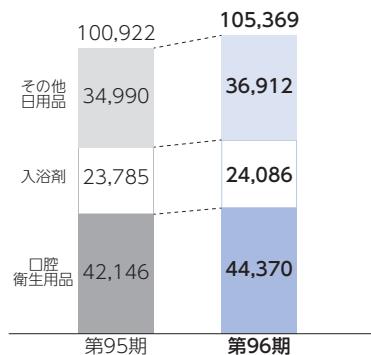
口腔衛生用品分野においては、洗口液の新製品『モンダミンNEXT歯周ケア』の売上寄与に加え、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が引き続き好調に推移したことで、売上高は443億70百万円（前期比5.3%増）となりました。

入浴剤分野においては、粉末タイプ『バスクリン』・『バスロマン』の伸び悩みがありましたが、錠剤タイプ『温泡』、粒剤タイプ『きき湯』がアイテムを追加したことも寄与して売上を伸ばし、売上高は240億86百万円（前期比1.3%増）となりました。

その他日用品分野においては、消臭芳香剤『スッキーリ!』が売上を伸ばしたことに加え、家庭用マスク『快適ガード』、保冷剤『アイスノン』、防虫剤『消臭ピレパラアース』が好調に推移したことなどにより、売上高は369億12百万円（前期比5.5%増）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,053億69百万円（前期比4.4%増）となりました。

売上高（単位：百万円）



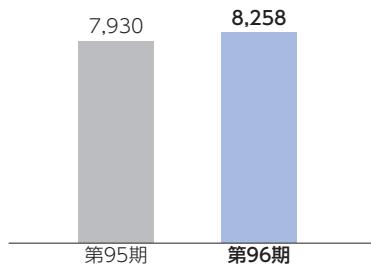
(注) 2019年12月31日をもって、レキットベンキーザー・アジアパシフィック・リミテッドとの間で締結していたハウスホールド製品の日本国内販売における業務提携を解消しております。

ペット用品・その他部門

売上高 82億 58百万円 前期比 4.1 %増

ペット用品分野においては、ペット用虫ケア用品が前期を下回ったものの、タオル・クリナーなどのペットケア用品やペットフードが売上を伸ばしました。また、当期よりナチュラルペットフードを取り扱う子会社のペットフード工房(株)を新たに連結しました。これらにより、当部門の売上高は82億58百万円（前期比4.1%増）となりました。

売上高（単位：百万円）



総合環境衛生事業

売上高 255億 71百万円 前期比 4.7%増

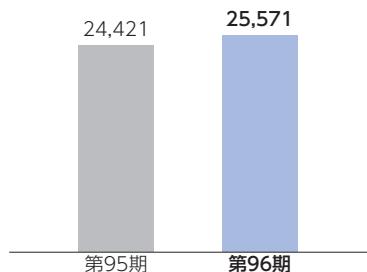
セグメント利益(営業利益) 13億 66百万円 前期比 0.5%減

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、包材関連工場で原料やエネルギーコストの高騰によりコスト削減への動きが強まり、AIを組み込んだIoT・ICTの導入や製造機械高速化による製造工程効率化、工場の統廃合・集約化、海外への工場移転が進みました。また、消費者の「安全・安心」に対する意識の高まりや、工場での労働者確保が困難になっている現状を背景に、ターゲットとしている市場において、衛生管理へのアウトソーシングニーズは増しており、当事業が提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

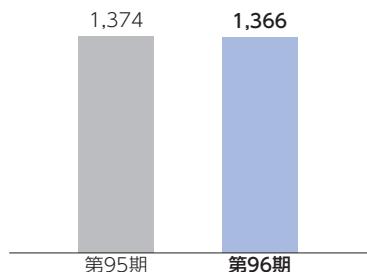
このような状況のなか、人材の採用・育成、業務効率の改善を目的としたソフトウェア等の開発など、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、技術開発力の強化により差別化された品質保証サービスを提供することで、契約の維持・拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は255億71百万円（前期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は13億66百万円（前期比0.5%減）となりました。

売上高 (単位：百万円)



セグメント利益(営業利益) (単位：百万円)



彩都総合研究所（大阪府茨木市）



(上) 社屋画像 (下) 微生物研究室



(5) 資金調達の様況

該当事項はございません。

(6) 設備投資の様況

当連結会計年度において実施した設備投資は、アース環境サービス(株)の基幹システムの更新費用(2021年1月稼働予定、4億5百万円)のほか、生産設備の更新と金型及び研究機器等の購入であります。なお、設備投資金額は26億13百万円であり、これらの資金調達につきましては、自己資金及び借入金にて充当いたしました。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

当社は、2019年9月6日付で、エンパワーヘルスケア(株)との共同出資で合併会社アースヘルスケア(株)を設立いたしました。なお、当社の持株比率は50%であります。

(8) 当社の主要な拠点と重要な子会社の状況

① 当社の主要な拠点

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都	首都圏営業統括部	東京都
坂越工場	兵庫県	名古屋支店	愛知県
赤穂工場	兵庫県	大阪支店	大阪府
掛川工場	静岡県	中四国支店	広島県
徳島工場	徳島県	福岡支店	福岡県
北日本支店	宮城県		

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	事業内容	本社所在地
(株) バスクリン	300百万円	100.0%	入浴剤・育毛剤等の製造販売	東京都
白元アース(株)	50百万円	100.0%	防虫剤・マスク等の製造販売	東京都
アース・ペット(株)	40百万円	100.0%	ペット用虫ケア用品・ペット用品等の製造販売	東京都
ペットフード工房(株) (注) 1	5百万円	100.0%	ペットフードの製造販売	東京都
Earth(Thailand)Co.,Ltd.	276百万バーツ (注) 2	100.0%	虫ケア用品・日用品等の製造販売	タイ
安ス(上海)投資有限公司	7.8百万米ドル	100.0%	虫ケア用品・日用品の販売	中国
天津阿斯化学有限公司 (注) 3	5.8百万米ドル	100.0%	虫ケア用品・日用品等の製造販売	中国
安速日用化学(蘇州)有限公司	10百万米ドル	100.0%	虫ケア用品・日用品等の製造販売	中国
Earth Corporation Vietnam	150億ドン	100.0%	虫ケア用品・日用品等の製造販売	ベトナム
アース環境サービス(株)	296百万円	65.1%	工場・病院等の総合環境衛生管理サービス	東京都

(注) 1.アース・ペット(株)を通じて間接所有しているものです。

2.2020年1月10日付で、Earth(Thailand)Co.,Ltd.は、223百万バーツの増資を行い、当社が全額の引受けを行っております。

3.安ス(上海)投資有限公司を通じて間接所有しているものです。

1. 当社グループの現況に関する事項

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

特定完全子会社の名称	特定完全子会社の住所	当事業年度末日における特定完全子会社の株式の帳簿価額
(株) バ ス ク リ ン	東京都千代田区九段北4丁目1番7号	19,517百万円

(注) 当事業年度末日における当社の総資産は93,726百万円であります。

(9) 従業員の状況

① 当社グループの従業員数

事業区分	従業員数		
	男性	女性	合計
家庭用品事業	2,010名	1,268名	3,278名
総合環境衛生事業	600名	302名	902名
合計	2,610名	1,570名	4,180名

② 当社の従業員数

区分	従業員数	前事業年度末比増減
男性	783名	8名
女性	482名	△14名
合計	1,265名	△6名

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社中国銀行	12,840百万円
株式会社三井住友銀行	2,685百万円
株式会社三菱UFJ銀行	2,211百万円
株式会社百十四銀行	1,200百万円
Bank of Ayudhya Public Company Limited	1,143百万円

(11) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題に位置付け、持続的な成長及び健全な経営体質の維持のための内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めております。

内部留保につきましては、研究開発・生産設備等への投資とともに、成長ドライバーである海外での戦略的投資や、M&Aなどによる外部資源の獲得に活用してまいります。

剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを目的に純資産配当率(DOE)を指標として用いることとし、4～5%での還元を目安としています。

これらの方針のもと、2019年12月期の1株当たり配当につきましては、当期の業績、今期以降の成長に向けた必要資金などに鑑み、取締役会決議により100円とさせていただきます。この結果、DOEは5.0%となりました。

(12) 対処すべき課題

当社グループは、2016年に公表した中期経営計画に沿って事業を運営しております。虫ケア用品市場の成長鈍化、企業間競争の激化、海外M&Aの実施など、当社を取り巻く経営環境が計画立案時の前提から著しく変化したことに伴い、2019年に定量目標を見直しましたが、経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」に基づき「お客様目線による市場創造」を重視すること、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献することという根底部分に変わりはありません。

2020年2月17日に公表した2023年までの中期経営計画の骨子のとおり、課題として認識している収益性を改善するとともに成長力を高めるため、以下の取り組みを推進してまいります。

① 家庭用品事業の課題

〔成長ドライバーへの積極的な資源配分〕

当社グループは、海外展開を重要な成長ドライバーの一つとし、主要な展開エリアであるASEAN・中国に経営資源を積極配分して、展開基盤の強化を図っております。

ASEANでの展開については、現地法人のあるタイ・ベトナムを中心に、現地ニーズに見合った製品開発や販促施策を行っております。タイの現地法人Earth (Thailand) Co.,Ltd.では抜本的な経営改革により2019年は黒字転換を実現するなど、ASEANにおける収益の確保にも目途が立ちました。今後は、新たに現地法人を設立したマレーシアでの販売などASEANにおける新規展開の基盤づくりと、現地の生産設備を活用した最適地生産を進めてまいります。

中国での展開については、EC販売がすでに中国現地法人の売上の半分以上を占めており、今後も加速することを想定しています。経営資源をECでの展開に振り分け、虫ケア用品やマスク、除湿剤など当社グループの優位性を活かした製品の投入により収益効率を高めてまいります。

日本国内での展開については、気候変動に加え、お客様の購買行動にも変化が生じており、当社グループの製品をお届けするにあたり、新製品投入・プロモーションの実施による話題提供や、新たな販売チャネルの開拓など、市場の活性化に向けた対応が求められております。当社は、国内虫ケア用品のトップメーカーとして、虫媒介感染症予防に向けた正しい知識の普及が責務であり、「虫ケアセミナー」の開催や「虫ケアステーション」の設置を通じて啓発活動を行っています。今後は、東京2020オフィシャルパートナーとしてキャンペーンなどを通じて主力である虫ケア用品の販売強化を引き続き図るとともに、デジタルプロモーション、EC販売やBtoBなど販売チャネルの拡充に経営資源を振り分けてまいります。

〔業績評価・投資基準の整備〕

当社グループが、成長力とともに収益性を高めるにあたり、グループ各社に共通の業績評価基準や投資基準などの整備を進め、これらの基準を明確にすることで経営資源配分の「選択と集中」を図り、利益・キャッシュを効率的に創出してまいります。

具体的な取り組みとして、カテゴリー・ブランド政策に合わせて、採算性など一定の基準に満たない商品のアイテム数を削減し、集中することで生産効率・在庫効率の向上を進めてまいります。

〔コスト構造改革の実施〕

当社グループは、国内市場におけるシェアの拡大、M&Aによる業容・展開エリアの拡大などにより、着実な売上成長を続けてきました。返品削減に向けた取り組みについても、企業収益の改善のみならず、環境負荷の軽減に貢献しましたが、一方で資材調達・生産におけるグループ間のコストシナジーや固定費の削減には追求の余地があり、グループ連結収益を改善する上で大きな役割を果たすものと考えております。

短期から中期にかけて、製造変動費にフォーカスした製造原価の低減、製品価値に見合った適正価格での販売、販売促進費・広告宣伝費などマーケティング費用の効率化、IT等インフラ再整備による業務効率の向上などにより、コスト構造の改革を進めてまいります。

② 総合環境衛生事業の課題

〔独創的な環境衛生サービスの提供〕

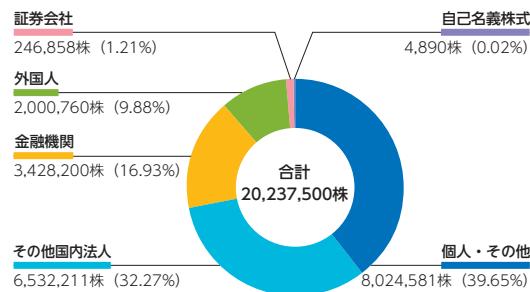
総合環境衛生事業においては、食品・医薬品を中心に製品の「安心・安全」に対するお客様の意識は高く、特に、食品関連業界での異物混入対策や食中毒予防対策は必須となっております。一方で、工場での労働者確保の点から、衛生管理のアウトソーシングニーズも高まっている状況です。こうした状況において、より高品質かつ迅速な環境衛生サービスを提供するため、ニーズに速やかに対応できる社内体制やネットワークシステムの構築を進めてまいります。

また、今後の業容拡大に向けて、彩都総合研究所（大阪府茨木市）を拠点として、研究・技術開発や人材の教育訓練を継続するとともに、IoT及びAI各種システムを活用したサービスなど、顧客へのサービス向上・業務効率改善を目的とした投資を進めてまいります。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 64,000,000株
- (2) 発行済株式総数 20,237,500株
- (3) 株主数 18,429名
(前期末比873名減)
- (4) 大株主

株式の分布状況



株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大塚製薬株式会社	2,200	10.87
株式会社大塚製薬工場	1,948	9.63
アース製薬社員持株会	1,138	5.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	990	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	813	4.02
大鵬薬品工業株式会社	600	2.96
大塚化学株式会社	400	1.97
株式会社中国銀行	340	1.68
THE BANK OF NEW YORK 134105	322	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	305	1.50

(注) 持株比率は自己株式(4,890株)を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はございません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況(2019年12月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	大塚達也	
代表取締役社長	川端克宜	アースグループCEO (株)バスクリン取締役会長、アース・ペット(株)代表取締役社長
取締役	川村芳範	常務執行役員 海外担当
取締役	木村秀司	常務執行役員 グローバルサプライ本部本部長
取締役	降矢良幸	常務執行役員 営業本部本部長
取締役	唐瀧久明	上席執行役員 管理本部本部長
社外取締役	田村秀行	(株)松永建設特別顧問
社外取締役	ハロルド・ジョージ・メイ	新日本プロレスリング(株)代表取締役社長(兼)CEO
常勤監査役	村山泰彦	
社外監査役	高野昭二	公認会計士 (株)インフォネット常勤監査役(社外)
社外監査役	生川友佳子	税理士 東亜バルブエンジニアリング(株)社外取締役(監査等委員)

- (注) 1. 監査役 高野昭二氏は公認会計士、生川友佳子氏は税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
2. 取締役 田村秀行、ハロルド・ジョージ・メイ及び監査役 高野昭二、生川友佳子の各氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 当事業年度末以降に生じた役員の異動は以下のとおりであります。
- ・取締役 川村芳範氏は、2020年1月1日付で取締役常務執行役員 海外統括事業部事業部長に就任しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各監査役との間では、それぞれ、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はございません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動内容
取 締 役	田 村 秀 行	当期開催の取締役会12回に全て出席し、経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づいた発言を行いました。
取 締 役	ハロルド・ジョージ・メイ	就任後開催の取締役会9回に全て出席し、経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づいた発言を行いました。
監 査 役	高 野 昭 二	当期開催の取締役会12回、監査役会13回に全て出席し、主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行いました。
監 査 役	生川友佳子	就任後開催の取締役会9回、監査役会9回に全て出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行いました。

(4) 取締役及び監査役の報酬等

① 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役	10名	517百万円
監 査 役	5名	27百万円
合 計	15名	544百万円

- (注) 1. 上記合計金額には、社外取締役を除く取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給した金銭報酬債権の総額2億2百万円のうち、当事業年度に費用が帰属する56百万円が含まれております。
2. 上記合計金額には、社外役員6名の報酬等の合計額30百万円が含まれております。
3. 上記には、2019年3月28日開催の第95期定時株主総会終結の時をもって退任した4名分の報酬が含まれております。

② 取締役及び監査役の報酬を決定するにあたっての方針及び手続き

当社の役員報酬等の総額は、2014年3月26日開催の第90期定時株主総会で取締役の報酬年額6億円及び2005年3月30日開催の第81期定時株主総会で監査役の報酬年額40百万円の範囲内と承認されております。また、2018年3月23日開催の第94期定時株主総会において、出資財産とするための金銭報酬債権総額を年額1億50百万円の範囲内で譲渡制限期間を3～5年とする株式報酬制度の承認を頂いております。これに伴い、取締役の報酬体系は、固定報酬部分である役職や職責に応じた「基本報酬」のほか、短期インセンティブとして期首計画の達成時に支給対象として検討される「賞与」、中長期的な業績や株価向上へのインセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬」で構成されることになりました。

取締役の基本報酬及び賞与については、年度業績や経営環境を考慮して、役職や担当職務の成果などを総合的に勘案した上で代表取締役社長が報酬案を策定し、独立社外取締役の諮問を経て、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬の額は、職務内容と責任に応じて監査役の協議により決定しております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支払額
公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	61百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額(注)2	71百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の在外子会社は、当社の会計監査人以外の監査を受けております。なお、安斯(上海)投資有限公司、天津阿斯化学有限公司、安速日用化学(蘇州)有限公司及びEarth Corporation Vietnamは、当社の会計監査人と同じErnst & Youngのメンバーファームの監査を受けております。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、当社都合で会計監査人を不再任とする場合の他、会計監査人が会社法、公認会計士法等の法令に違反し、または職務上の義務違反あるいは公序良俗に反する行為があった場合、会計監査人の解任または不再任の検討を行います。

検討の結果、解任または不再任が妥当と判断した場合、監査役会は会社法第340条第1項に基づき会計監査人を解任し、あるいは解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会はこの決定に基づき、その議案を株主総会に提出します。

(4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はございません。

(注) 本事業報告中の記載金額等は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

■ 連結貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	54,710	流動負債	56,997
現金及び預金	7,312	支払手形及び買掛金	26,778
受取手形及び売掛金	22,610	短期借入金	13,882
有価証券	100	1年内返済予定の長期借入金	3,284
商品及び製品	17,990	未払金	6,566
仕掛品	871	未払法人税等	1,771
原材料及び貯蔵品	3,645	未払消費税等	1,047
その他	2,218	賞与引当金	229
貸倒引当金	△39	返品調整引当金	609
		その他	2,827
固定資産	52,715	固定負債	6,105
有形固定資産	28,220	長期借入金	3,550
建物及び構築物	14,208	繰延税金負債	967
機械装置及び運搬具	4,405	退職給付に係る負債	500
土地	7,944	資産除去債務	464
リース資産	41	その他	622
建設仮勘定	160		
その他	1,459	負債合計	63,102
無形固定資産	13,143	(純 資 産 の 部)	
のれん	8,913	株主資本	38,770
その他	4,230	資本金	3,478
		資本剰余金	3,509
投資その他の資産	11,351	利益剰余金	31,798
投資有価証券	6,681	自己株式	△16
退職給付に係る資産	3,097	その他の包括利益累計額	1,267
繰延税金資産	500	その他有価証券評価差額金	1,792
その他	1,075	為替換算調整勘定	△424
貸倒引当金	△3	退職給付に係る調整累計額	△100
		非支配株主持分	4,285
資産合計	107,425	純資産合計	44,322
		負債・純資産合計	107,425

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,432	3,463	32,984	△15	39,865
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	46	46			92
剰 余 金 の 配 当			△2,324		△2,324
親会社株主に帰属する当期純利益			1,250		1,250
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
連 結 範 囲 の 変 動			△111		△111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	46	46	△1,186	△0	△1,094
当 期 末 残 高	3,478	3,509	31,798	△16	38,770

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当 期 首 残 高	873	△380	△131	4,145	44,372
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行					92
剰 余 金 の 配 当					△2,324
親会社株主に帰属する当期純利益					1,250
自 己 株 式 の 取 得					△0
連 結 範 囲 の 変 動					△111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	919	△44	30	139	1,044
当 期 変 動 額 合 計	919	△44	30	139	△50
当 期 末 残 高	1,792	△424	△100	4,285	44,322

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	34,475	流 動 負 債	42,693
現金及び預金	2,840	支払手形	3,543
受取手形	1,322	買掛金	14,431
売掛金	10,528	短期借入金	11,000
商品及び製品	12,127	関係会社短期借入金	4,818
仕掛品	593	1年内返済予定の長期借入金	1,560
原材料及び貯蔵品	2,044	未払金	4,251
関係会社短期貸付金	4,256	未払費用	337
その他	1,158	未払法人税等	1,121
貸倒引当金	△397	未払消費税等	533
		返品調整引当金	284
		関係会社事業損失引当金	34
		その他	778
固 定 資 産	59,251	固 定 負 債	4,015
有 形 固 定 資 産	16,575	長期借入金	3,120
建物	7,051	繰延税金負債	294
構築物	1,144	資産除去債務	204
機械及び装置	3,097	長期未払金	299
車両運搬具	40	長期預り金	97
工具、器具及び備品	779	負 債 合 計	46,708
土地	4,340	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	120	株 主 資 本	45,300
無 形 固 定 資 産	368	資本金	3,478
ソフトウェア	250	資本剰余金	3,269
その他	117	資本準備金	3,269
投 資 そ の 他 の 資 産	42,308	利 益 剰 余 金	38,567
投資有価証券	4,951	利益準備金	200
関係会社株式	35,005	その他利益剰余金	38,367
長期前払費用	89	別途積立金	37,100
前払年金費用	1,768	繰越利益剰余金	1,267
保険積立金	87	自 己 株 式	△16
敷金及び保証金	321	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,718
その他	84	その他有価証券評価差額金	1,718
資 産 合 計	93,726	純 資 産 合 計	47,018
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	93,726

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売 上	高 価		122,062
売 上	原 価		82,783
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額	利 益		39,279
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	額 益		76
営 業 利 益	費 益		35,636
営 業 外 収 益	益		3,566
受 取 利 息		16	
受 取 配 当 金		404	
受 取 口 イ ヤ リ テ イ		24	
受 取 手 数		71	
受 取 家 賃		106	
そ の 他		144	
営 業 外 費 用			472
支 払 利 息		54	
為 替 差 損		2	
た な 卸 資 産 廃 棄 損		0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		381	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額		34	
経 常 利 益			3,862
特 別 利 益			0
特 別 損 失			1,424
特 別 損 失		0	
特 別 損 失		52	
特 別 損 失		1,372	
税 引 前 当 期 純 利 益			2,439
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			1,392
法 人 税 等 調 整 額			△186
当 期 純 利 益			1,234

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	3,432	3,223	200	37,100	2,358
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	46	46			
剰 余 金 の 配 当					△2,324
当 期 純 利 益					1,234
自 己 株 式 の 取 得					
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	46	46	—	—	△1,090
当 期 末 残 高	3,478	3,269	200	37,100	1,267

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△15	46,299	838	47,138
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行		92		92
剰 余 金 の 配 当		△2,324		△2,324
当 期 純 利 益		1,234		1,234
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0		△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			879	879
当 期 変 動 額 合 計	△0	△999	879	△119
当 期 末 残 高	△16	45,300	1,718	47,018

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

■ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年2月18日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 田 高 弘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 裕 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アース製薬株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

■ 会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年2月18日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森田 高弘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野田 裕一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アース製薬株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第96期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

■ 監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第96期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月18日

アース製薬株式会社監査役会

常勤監査役 村山 泰彦 ㊟

社外監査役 高野 昭二 ㊟

社外監査役 生川 友佳子 ㊟

(注) 監査役 高野昭二及び監査役 生川友佳子は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会会場ご案内図

■ **会場** 東京都千代田区神田美土代町7 住友不動産神田ビル内
ベルサール神田 2階ホール (地上20階建てのガラス張りの建物です)



■ アクセス

- | | | | |
|---------|----------|---|-------|
| ● 都営新宿線 | 「小川町」駅 | | |
| ● 丸ノ内線 | 「淡路町」駅 | B6番出口 階段で地上へ
(または A6番出口 エレベーター で地上へ) | |
| ● 千代田線 | 「新御茶ノ水」駅 | | |
| ● 銀座線 | 「神田」駅 | 「4番出口」 | 徒歩10分 |
| J R 線 | 「神田」駅 | 「北口」 | 徒歩10分 |

※駐車場はご用意しておりませんので、公共の交通機関をご利用いただきますようお願い申し上げます。

アース製薬株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



本冊子は、環境保全のため
植物油インキで印刷しています。